

様式第 1 号

(公募型)

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

住所  
商号又は名称  
代表者職氏名 印

## 参加意向申出書

下記の事項についての全てを満たし、プロポーザルへの参加を申し込みます。

記

件名: 沖の島PR動画作成事業 募集要領

### 【参加資格】

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (3) 宿毛市暴力団排除条例(平成 23 年宿毛市条例第 3 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等ではないこと。
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触する行為を行っていない者であること。
- (5) 過去に観光等プロモーション事業委託業務もしくは動画等の作成委託業務の履行実績を元請けとして有していること。

### 【添付書類】

委託事業者の主要業務実績  
誓約書及び照会承諾書(第 2 号様式)

連絡担当者  
所属  
氏名  
電話  
FAX  
E-mail



## 【備考】

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、宿毛市個人情報保護条例(平成13年宿毛市条例第27号)の規定に基づき取り扱うものとし、宿毛市が宿毛警察署との協定に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、宿毛市がこれらの情報をもとに宿毛警察署長から取得した個人情報についても同様です。

## 【記入方法】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な(旧字等)字体で記載してください。
  - (1) 株式会社、有限会社については、取締役(代表取締役を含む。)及び執行役(代表執行役を含む。)
  - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
  - (3) 合資会社については、無限責任社員
  - (4) 一般社団法人若しくは公的社団法人又は一般財団法人若しくは公的財団法人については、理事
  - (5) (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にあることとされる者
  - (6) 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
  - (7) 個人については、その者
  - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
    - ① 支配人を置く場合は、支配人
    - ② 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
  - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則(抜粋)

(市の事業等からの暴力団の排除)

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第10条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
  - (2) その契約に係る業務又は補助金等に係る事業(以下「業務等」という。)に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
  - (3) 暴力団員等を雇用している者
  - (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
  - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
  - (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
  - (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
  - (8) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者
- 2 市長は、前項の確認をするために必要であると認める場合は、宿毛警察署長に対して、照会を行うものとする。

様式第3号

令和 年 月 日

宿毛市長 中平富宏 様

所在地(住所) \_\_\_\_\_  
法人名・商号・名称等 \_\_\_\_\_  
代表者 職名 氏名 \_\_\_\_\_ 印

### プロポーザルに関する質問書

沖の島PR動画作成事業プロポーザルについて、次の項目について質問します。

質問事項

#### 注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 項目番号は付けないものとする。
- 3 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

様式第4号

企画提案書(二次審査書類)

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

沖の島PR動画作成事業に関する公募型プロポーザルに関し、別添企画提案書書類(企画提案書(本紙)、見積書(任意様式))を提出します。

なお、プレゼンテーション及びヒアリングの参加者については以下のものとします。

提出者

〒

住所

商号又は名称

代表者名

電話番号

印

・プレゼンテーション及びヒアリングの参加者

管理技術者

所属

氏名

主任技術者(担当分野 )

所属

氏名

主任技術者(担当分野 )

所属

氏名

【連絡先担当者】

商号又は名称

担当部署

氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail

(様式第5号)

# 業 務 実 施 体 制

(商号又は名称 )

## 1 実施体制

(複数の場合は、様式を追加し記入)

配置 予定 の 管 理 責 任 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 <u>主</u> 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 <u>副</u> 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

配置 予定 の 「 <u>副</u> 」 担 当 者	氏名	年齢
	所属・役職名	実務経験年数 年
	保有資格	

※ 担当者が提出者以外の企業に所属する場合には、企業名等も記載すること。

(様式第6号)

## 業 務 経 歴 書

(商号又は名称 )

業務名	発注機関	業務概要・金額	履行期間

(注1) 貴社における過去の本業務と同種又は類似業務の受託実績を最大5件まで記載すること。

(注2) なお、西日本圏での業務実績を優先して記入すること。